

はじめに

2009年9月に発足した新政権は、地球温暖化対策に関して意欲的な政策目標を打ち出し、2009年9月に開催された国連気候変動首脳級会合で、すべての主要国による公平かつ実効性ある国際枠組の構築や意欲的な目標の合意を前提として、2020年までに1990年比25%の温室効果ガスの排出削減を目指す旨を表明し、わが国では地球温暖化の問題がテレビや新聞などで数多く取り上げられ、国民の関心が非常に高まった。

また、2009年12月に佐賀県の玄海原子力発電所3号機において国内初となるプルサーマル営業運転が開始され、2010年5月には福井県敦賀市において、高速増殖原型炉もんじゅの運転が再開するなど、原子力に関する報道も多くなされていたといえよう。

このようなエネルギーや原子力に関連した話題が数多く報道されたなか、エネルギーや原子力、地球環境などに対する世論の意識に変化は生じたのだろうか。

当財団は、国民の意識を把握することが、原子力の知識普及活動を行う上で重要であるという観点から、有識者によるワーキング委員会を設置し、定年的かつ経年的な世論調査を平成18年度から実施している(平成21年度を除く)。

調査では、全国の15～79歳までの男女を対象とした個別訪問により、1,200件のサンプルを得ることができた。今年度実施した過去3回の調査結果(データ)の分析結果や、実施した世論調査の結果を用いて、原子力の平和利用に関する知識啓発活動に関する広報のあり方や手法について、討議や考察を行った。

本報告書は、財団法人電力中央研究所からの委託事業として、世論調査の結果はもちろん、調査の透明性を確保するために、これまでの経緯やワーキング委員会での検討内容なども含めてまとめたものである。

本調査が、原子力の知識普及啓発活動などに携わるステークホルダーの方々に、広く活用していただければ幸いである。

財団法人日本原子力文化振興財団

目次

はじめに

第1章 概要	1
1.1 調査の目的	
1.2 調査の概要	
1.3 調査の流れ	
1.4 ワーキング(WG)委員会の設置	
1.5 透明性、有益性の確保	
第2章 過去の調査結果の再分析	7
2.1 再分析の目的	
2.2 過去の調査結果の分析	
2.3 他の世論調査との比較	
2.4 本調査の有効性の明確化	
第3章 世論調査の実施	23
3.1 調査の目的	
3.2 調査モデル	
3.3 世論調査計画の改良と設計	
3.4 世論調査票	
3.5 世論調査結果	
3.6 世論調査自由回答	
第4章 ワーキング(WG)委員会	133
4.1 WG委員会の開催	
4.2 第1回WG委員会	
4.3 第2回WG委員会	
第5章 考察	179
5.1 考察	
5.2 委員からのコメント	
5.3 オブザーバーからのコメント	

付録 平成22年度世論調査 基本集計表